

2015年3月議会をおえて

反維新の先頭に立ち、政治の流れを 変えるために全力を尽くす

日本共産党吹田市議会議員団

議案の特徴

一 4月のいっせい地方選挙を控え、骨格予算である2015年度一般会計当初予算は、これまで継続的に行ってきた事業の予算が提案された。

二 2014年3月議会で取り下げた「保育所民営化移管先選定委員会設置条例」が、保護者への説明会を開くことなく突然提案された。この条例に伴う予算が、骨格予算であるにも関わらず一般会計当初予算に含まれた。

三 吹田市独自の職員給与の引き下げと、人事院勧告実施を合わせた条例が、1

2月定例会に提案されたが、労使で十分話し合えていないとして委員会では継続審査となった。今回、労使間の交渉は行われたが、妥結をみないまま再提案された。

審議の経過・結果

一 2015年度一般会計予算については、日本共産党と山口氏が反対し、残る自民・公明・民主・新選会・市民自治と、みんなの党から鞍替えした大阪維新の会等が賛成したため可決した。開会にあたっての市長挨拶では、吹田を元気にするとして、今秋完成予定のガンバ大阪専用スタジアムと、国立循環器病研究センター

を核として操車場跡地周辺を含む医療クラスター形成、エキスポランド跡地の複合商業施設「エキスポシティ」、2020年の東京オリンピックでガンバスタジアムをサッカークラブ候補とする意向を示し、にぎわいを創出するとした。一方、市民福祉・サービスカットや、公共施設使用料の引き上げ、減免制度の実質廃止、学校校務員や給食調理委託などなんでも民営化を進めたことについては、「批判もあつたが、徹底的に無駄をそぎ落とし」と4年間を振り返り、胸を張った。

このような市長の政治姿勢に対し、日本共産党を除く会派は部分的に批判したものの、予算を含むすべて

の議案を圧倒的多数の賛成で可決するという、これまでになく「順調な」議会であつた。

4月の市長選挙で井上市長の対立候補を推薦する自民・公明・民主が井上市長の当初予算に賛成したことは、その政治的立場を改めて問われることになる。さらに、2014年3月議会で市長不信任決議案を出した会派まで賛成したことにより、1年前の不信任決議騒動がいかに市民不在で党略的であつたかが証明された。

二 2月後半、公立保育園民営化計画1園目とされている南保育園に、3月議会への民営化移管先選定委員会設置条例の提案を行う旨の張り紙が掲示された。

2014年3月議会の際に「丁寧の説明を行っていかなく」とした市の約束は破られ、その後6月に一度説明会が行われただけであつた。市と保護者の間のルール

として、「事態が進展した
ら説明会を開催する」とし
ていたが、昨年11月市が
開催を申し入れたものの具
体的な進展はないとのこと
だったため、保護者側は

「6月の説明会で出された
五つの疑問に答えていただ
きたい」という文書を送付
した。しかしそれには何の
回答もなく、以前と同じよ
うな「民営化Q&A」が配
られただけであった。そし
て突然の張り紙によって保
護者に知らされることとな
る。日本共産党の質問で、
これらの事実経過が明らか
にされ、「丁寧に説明をし
てきた」という市の答弁が
事実と異なることが判明し
た。

委員会質疑では、説明会
を行わなかった市の対応に
対し、各会派からその不備
を指摘されたものの、最終
的に本会議では日本共産党・
山口氏・梶川氏を除く多数
により可決された（翔の会
自民一部退席）。
慎重に進めてほしいとい

う保護者・関係者の100
0人を超える請願は不採択
となり、保護者の思いは踏
みにじられた。

議決はしたが、選定委員
会委員の選任等、具体化は
これからであり、今後も市
民と共同して闘いを継続し
ていく。

なお、今後の闘いにおけ
る展望が4月の統一地方選
挙の結果に大きく左右され
ることは明白である。

「民営化ストップ」を掲
げる日本共産党が、府・市
議会で議席を獲得し、躍進
と呼べる結果を勝ち取るこ
とができるかどうかが大き
な影響を与える。

三 市長は「財政非常事態
宣言」を昨年9月に解除し
たにも関わらず、「職員給
与の適正化」を目的をとし
て引き下げを提案した。

2012年1月から特例
的に減額し、2014年3
月末で終了予定だった特例
減額は1年延長された。今
回の恒久的な引き下げは、

2015年4月採用予定者
の初任給をいきなり下げる
（大卒で約7%）ものであ
り、「求人票と実際の勤務
条件が違う」ブラック自治
体といえる。

井上市長就任後、職員採
用を3年間凍結し、深刻な
人手不足を招いた。給与削
減と職員数削減により、「
行政の維新プロジェクト」
の効果額の大半を職員人件
費の削減でまかなってきた。

日本共産党は人事院勧告
を実施するためだけの条例
案を提案し、それ以上の減
額については労使合意の下
再提案するべきと対案を示
したが、市長提案に日本共
産党と山口氏以外が賛成し
可決された。

なお、日本共産党は今任
期中のみ行っている議員の
報酬10%削減について、
改選後も5%削減する条例
案を提案したが否決され、
議員の報酬は改選後もとに
戻ることが決まった。

今議会では、公立保育園
民営化問題、職員給与引き
下げ問題であらためて、維
新政治の正体はつきりし
た。暮らした福祉の破壊、
市民の声を聞かない強権・
独裁政治である。

維新の暴走に対して、市
民と共同し、正面から対決
したのは日本共産党だった。
他の政党会派は対決軸を見
出させず、維新の暴走に追
随・協力した。

政権与党が「戦争立法」
を企てる中、「憲法9条守
れ」の声を統一地方選挙で
大きく広げることがも認め
られている。自民党以上の
維新の暴走と正面から対決
し、反維新の先頭に立つ日
本共産党の躍進を勝ち取り、
政治の流れを変えるため全
力を尽くす決意を改めて表
明する。